

平成30年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市



# 平成30年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	30,089 戸
(2) 年間総排水量	7,665,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	21,000 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	203,456 千円
ロ 補助対象事業	155,400 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	61,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,878,856 千円
第1項 営業収益	1,295,297 千円
第2項 営業外収益	583,377 千円
第3項 特別利益	182 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,433,512 千円
第1項 営業費用	1,228,417 千円
第2項 営業外費用	199,313 千円
第3項 特別損失	782 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 929,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,492千円、過年度分損益勘定留保資金 353,857千円、当年度分損益勘定留保資金 564,616千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	433,359 千円
第1項 企業債	231,400 千円
第2項 国庫補助金	77,700 千円
第3項 他会計負担金	3,221 千円
第4項 負担金	5,578 千円
第5項 他会計補助金	115,460 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,363,324 千円
第1項 建設改良費	420,356 千円
第2項 企業債償還金	842,968 千円
第3項 投資	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
元号対応に伴う公営企業会計システム 改修委託料	平成30年度から平成31年度まで	365 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 事 業	231,400 千円	証書借入	年 4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 112,377 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、425,957千円である。

平成30年2月22日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成30年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成30年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成29年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	16
6	平成29年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	17
7	平成30年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	19
8	平成30年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成30年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,878,856	1,865,599	13,257			
1 営業 収 益		1,295,297	1,290,961	4,336			
	1 下 水 道 使 用 料	1,188,713	1,176,922	11,791	下 水 道 使 用 料	1,188,713	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	106,122	113,577	△ 7,455	一 般 会 計 負 担 金	106,122	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	462	462	0	手 数 料	462	審査・検査手数料 453 指定工事店登録手数料 9
2 営業外 収 益		583,377	574,074	9,303			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	604	220	384	預 金 利 息 有 価 証 券 利 息	54 550	
	2 他 会 計 補 助 金	310,497	304,232	6,265	一 般 会 計 補 助 金	310,497	分流式下水道経費補助金 274,266 流域下水道建設費補助金 4,565 水洗便所等普及費補助金 6,072 不明水処理費補助金 8,345 高度処理補助金 12,836 高資本費対策経費補助金 1,346 臨時財政特例債等補助金 1,239 資本費平準化債補助金 1,828
	3 長期前受 金 戻 入	272,220	269,569	2,651	長 期 前 受 金 戻 入	272,220	受贈財産評価額戻入 26,281 国庫補助金戻入 137,466 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,457 工事負担金戻入 3,103 その他負担金戻入 3,424 一般会計補助金戻入 69,235
	4 雑 収 益	56	53	3	そ の 他 雑 収 益	56	
3 特別 利 益		182	564	△ 382			
	1 過年度損 益修正益	23	29	△ 6	過 年 度 損 益 修 正 益	23	還付時効消滅益
	2 そ の 他 特別利益	159	535	△ 376	そ の 他 特 別 利 益	159	流域下水道維持管理負担金剰余 金精算金

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業費用		1,433,512	1,478,949	△ 45,437			
1 営業 費 用		1,228,417	1,254,226	△ 25,809			
	1 管きょ費	22,648	23,468	△ 820	備消耗品費	9	消耗品
					通信運搬費	153	電話料
					委 託 料	13,999	管きょ清掃業務委託料 1,000 管きょ調査委託料 1,000 ポンプ点検委託料 8,298 下水道台帳作成業務委託料 3,701
					手 数 料	113	水質検査手数料 53 ガス検知器点検料 60
					賃 借 料	776	軌道敷賃借料 277 土地賃借料 11 上下水道施設管理システム機器 等賃借料 94 上下水道施設管理システム賃借 料 394
					修 繕 費	6,750	管きょ等補修
					動 力 費	704	ポンプアップ電気料
					保 険 料	144	下水道賠償責任保険料
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費	413,925	441,236	△ 27,311	負 担 金	413,925	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	22,857	20,021	2,836	備消耗品費	184	消耗品 145 図書 39
					印刷製本費	1,341	納入通知書等
					通信運搬費	1,584	電話料 23 郵便料 1,561
					委 託 料	18,885	徴収事務委託料
					手 数 料	863	口座取扱手数料 520 コンビニ収納手数料 343
	4 総 係 費	65,324	63,138	2,186	給 料	21,193	一般職員給5人
					手 当	11,380	職員手当等
					賞与引当金 繰 入 額	2,943	
					賃 金	5,324	嘱託職員賃金
					法定福利費	7,790	共済組合負担金等 6,834 事務補助員雇用保険等 956

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費	557	
					引当金 繰入額		
					旅 費	120	普通旅費 72 嘱託職員費用弁償 48
					被 服 費	45	作業服等
					備消耗品費	286	消耗品 230 図書 56
					燃 料 費	82	ガソリン代
					印刷製本費	13	封筒
					通信運搬費	67	電話料 41 郵便料 26
					委 託 料	576	企業会計システム保守点検委託 料 519 草刈剪定業務委託料 57
					手 数 料	6	車検及び法定点検手数料
					賃 借 料	28	自動車駐車料 1 企業会計システム機器賃借料 4 自動車通行料 23
					修 繕 費	18	車両運搬具修繕費
					研 修 費	108	研修旅費 15 研修会参加負担金 93
					食 糧 費	5	
					負 担 金	9,911	退職手当組合負担金 4,663 庁舎使用負担金 626 一般会計事務費負担金 4,262 日本下水道協会負担金 185 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 66 県内市下水道促進協議会負担金 20
					保 険 料	37	車両保険
					貸倒引当金 繰入額	4,835	
	5 減 価 償 却 費	703,663	705,224	△ 1,561	有 形 固 定 資 産 減価償却費	648,024	構築物 642,002 機械及び装置 5,773 車両運搬具 249



(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,639	地上権 5,120 施設利用権 50,519
	△ 資 産 減 耗 費	0	1,139	△ 1,139			廃目
2 営業外 費 用		199,313	219,333	△ 20,020			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,328	174,914	△ 21,586	企 業 債 利 息	153,128	公共下水道 128,592 特定環境保全公共下水道 3,405 流域下水道 17,474 資本費平準化債 3,657
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,984	43,418	1,566	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,984	
3 特 別 損 失		782	390	392			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	2 そ の 他 特 別 損 失	482	90	392	そ の 他 特 別 損 失	482	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資 本 的 収 入		433,359	377,785	55,574			
1 企 業 債		231,400	201,100	30,300			
	1 建 設 企 業 債	231,400	201,100	30,300	建 設 改 良 事 業	231,400	公共下水道 161,900 特定環境保全公共下水道 8,900 流域下水道 60,600
2 国 庫 補 助 金		77,700	45,700	32,000			
	1 国 庫 補 助 金	77,700	45,700	32,000	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	77,700	社会資本整備総合交付金等
3 他 会 計 負 担 金		3,221	3,057	164			
	1 他 会 計 負 担 金	3,221	3,057	164	一 般 会 計 負 担 金	3,221	雨水処理負担金
4 負 担 金		5,578	2,290	3,288			
	1 受 益 者 負 担 金	891	693	198	受 益 者 負 担 金	891	
	2 そ の 他 負 担 金	4,687	1,597	3,090	そ の 他 負 担 金	4,687	下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		115,460	125,638	△ 10,178			
	1 一 般 会 計 補 助 金	115,460	125,638	△ 10,178	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	12,646	
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	25,877	
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	76,937	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		1,363,324	1,272,420	90,904		
1 建設 改良費		420,356	369,473	50,883		
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	358,856	309,228	49,628	給 料	28,876 一般職員給7人
					手 当	19,210 職員手当等
					法定福利費	10,368 共済組合負担金等 10,368
					旅 費	5 普通旅費
					被 服 費	36 作業服等
					備消耗品費	516 消耗品 407 図書 109
					燃 料 費	98 ガソリン代
					印刷製本費	474 受益者負担金帳票代
					通信運搬費	74 郵便料
					委 託 料	60,836 実施設計業務委託料 25,919 設計図書管理業務委託料 2,895 電算委託料 422 家屋調査業務委託料 2,000 カメラ調査業務委託料 29,600
					工事請負費	207,608 取付管設置工事 11,608 下水道新設工事 193,000 下水道施設改良工事 3,000
					手 数 料	33 口座取扱手数料 26 車検及び法定点検手数料 6 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	803 自動車駐車料 1 自動車通行料 14 複写機賃借料 788
					修 繕 費	18 車両運搬具修繕費
					補 償 金	15,000 家屋・工作物補償金 13,000 水道管布設替補償金 500 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	32 研修旅費 7 研修会参加負担金 25
					負 担 金	14,832 退職手当組合負担金 6,353 庁舎使用負担金 877 一般会計事務費負担金 5,968 文化財発掘負担金 1,634
					保 險 料	37 車両保険

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	61,500	60,245	1,255	負 担 金	61,500	流域下水道事業費負担金
2 企業債 償還金		842,968	902,947	△ 59,979			
	1 企業債 償 還 金	842,968	902,947	△ 59,979	建設企業債 償 還 金	842,968	公共下水道 616,598 特定環境保全公共下水道 9,259 流域下水道 63,235 資本費平準化債 153,876
3 投 資		100,000	0	100,000			
	1 投 資 有 価 証 券	100,000	0	100,000	投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券購入費

# 平成30年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	440,282
	減価償却費	703,663
	引当金の増減額(△は減少)	860
	長期前受金戻入額	△ 272,220
	受取利息及び配当金	△ 604
	支払利息	153,328
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,475
	未払金の増減額(△は減少)	14,540
	小計	1,038,374
	利息及び配当金の受取額	604
	利息の支払額	△ 153,328
	業務活動によるキャッシュ・フロー	885,650
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 395,075
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	国庫補助金等による収入	77,522
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	112,223
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,330
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 842,968
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,568
	現金預金の増減額	△ 31,248
	平成29年度予定貸借対照表の残高	636,425
	平成30年度予定貸借対照表の残高	605,177

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		5		21,193	14,323	35,516	7,391	4,663	47,570
	資本勘定支弁職員		7		28,876	19,210	48,086	10,368	6,353	64,807
	合 計		12		50,069	33,533	83,602	17,759	11,016	112,377
前 年 度	損益勘定支弁職員		6		22,506	13,967	36,473	7,423	3,609	47,505
	資本勘定支弁職員		7		29,586	19,965	49,551	10,329	5,838	65,718
	合 計		13		52,092	33,932	86,024	17,752	9,447	113,223
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,313	356	△ 957	△ 32	1,054	65
	資本勘定支弁職員		0		△ 710	△ 755	△ 1,465	39	515	△ 911
	合 計		△ 1		△ 2,023	△ 399	△ 2,422	7	1,569	△ 846

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,044	3,111	714	552	1,080	5,500	10	12,746	8,776	33,533
	前 年 度	732	3,266	1,587	552	900	6,776	35	12,209	7,875	33,932
	比 較	312	△ 155	△ 873	0	180	△ 1,276	△ 25	537	901	△ 399

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 2,023	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	371	平均昇給率 1.06%	
		その他の増減分	△ 2,394	職員の変動等に伴う減	
手 当	△ 399	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 399	期末手当	537
				勤勉手当	901
	その他		△ 1,837		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,485	
	平均給与月額(円)	387,930	
	平均年齢(歳)	48.25	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,472	
	平均給与月額(円)	410,649	
	平均年齢(歳)	52.46	

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	151,500		151,500	
大 学 卒	185,800		185,800	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	7 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	5 級	4	33.4	5 級		
	4 級	2	16.7	4 級		
	3 級	3	25.0	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	12	100.0	計		
29年1月1日現在	7 級	1	7.7			
	6 級	1	7.7			
	5 級	5	38.5	5 級		
	4 級	3	23.0	4 級		
	3 級	2	15.4	3 級		
	2 級	1	7.7	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.075	2.225	4.30	同 上
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	同 上

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.033	0.033		
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月31日現在)	25.000	25.000		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設事故応急作業従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。



## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
上下水道施設管理システム賃借料	1,576	平成29年度	394	平成30年度から 平成32年度まで	1,182	1,182	
JR軌道敷賃借料	54	平成29年度	27	平成30年度	27	27	
上下水道施設管理システム機器賃借料	470	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	470	470	
複合機賃借料	3,544			平成30年度から 平成34年度まで	3,544		3,544
元号対応に伴う公営企業会計システム改修委託料	365			平成30年度から 平成31年度まで	365	365	

# 平成29年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,091,256		
(2) 他会計負担金	103,874		
(3) その他営業収益	<u>527</u>	1,195,657	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	17,279		
(2) 流域下水道維持管理費	403,789		
(3) 業務費	16,980		
(4) 総係費	60,447		
(5) 減価償却費	692,683		
(6) 資産減耗費	<u>832</u>	<u>1,192,010</u>	
営業利益			3,647
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	84		
(2) 他会計補助金	322,587		
(3) 長期前受金戻入	268,431		
(4) 雑収益	<u>56</u>	591,158	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	171,555		
(2) 雑支出	<u>2,042</u>	<u>173,597</u>	<u>417,561</u>
経常利益			421,208
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29		
(2) その他特別利益	<u>495</u>	524	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	139		
(2) その他特別損失	<u>83</u>	<u>222</u>	<u>302</u>
当年度純利益			421,510
前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>502,871</u></u>

# 平成29年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		255,899	
ロ	構築物	34,346,654		
	減価償却累計額	<u>△ 14,233,993</u>	20,112,661	
ハ	機械及び装置	115,972		
	減価償却累計額	<u>△ 37,037</u>	78,935	
ニ	車両運搬具	1,760		
	減価償却累計額	<u>△ 1,170</u>	590	
ホ	工具器具及び備品	918		
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	46	
ヘ	建設仮勘定		<u>112,330</u>	
	有形固定資産合計			20,560,461

#### (2) 無形固定資産

イ	地上権		7,824	
ロ	施設利用権		1,459,992	
ハ	電話加入権		<u>73</u>	
	無形固定資産合計			1,467,889

#### (3) 投資

イ	出資金		<u>1,990</u>	
	投資合計			<u>1,990</u>
	固定資産合計			22,030,340

### 2 流動資産

(1)	現金預金		636,425	
-----	------	--	---------	--

(2)	未収金		209,744	
	貸倒引当金	<u>△ 25,102</u>	<u>184,642</u>	

	流動資産合計			<u>821,067</u>
--	--------	--	--	----------------

	資産合計			<u><u>22,851,407</u></u>
--	------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>6,647,782</u>	
固定負債合計			6,647,782
4 流動負債			
(1) 企業債		842,968	
(2) 未払金		183,048	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,034		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,330</u>		
引当金合計		8,364	
(4) 預り金		<u>1,153</u>	
流動負債合計			1,035,533
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,637,573		
収益化累計額	<u>△ 5,227,539</u>	<u>8,410,034</u>	
繰延収益合計			<u>8,410,034</u>
負債合計			16,093,349

資本の部

6 資本金			6,032,428
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	38,645		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		222,759	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>502,871</u>		
利益剰余金合計		<u>502,871</u>	
剰余金合計			<u>725,630</u>
資本合計			<u>6,758,058</u>
負債資本合計			<u><u>22,851,407</u></u>

# 平成30年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,100,660		
	(2) 他会計負担金	106,122		
	(3) その他営業収益	<u>462</u>	1,207,244	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	21,002		
	(2) 流域下水道維持管理費	383,264		
	(3) 業務費	21,164		
	(4) 総係費	64,839		
	(5) 減価償却費	<u>703,663</u>	<u>1,193,932</u>	
	営業利益			13,312
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	604		
	(2) 他会計補助金	310,497		
	(3) 長期前受金戻入	272,220		
	(4) 雑収益	<u>55</u>	583,376	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	153,328		
	(2) 雑支出	<u>2,524</u>	<u>155,852</u>	<u>427,524</u>
	経常利益			440,836
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	23		
	(2) その他特別利益	<u>147</u>	170	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	278		
	(2) その他特別損失	<u>446</u>	<u>724</u>	<u>△ 554</u>
	当年度純利益			440,282
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>521,643</u></u>

# 平成30年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		255,899	
ロ 構築物	34,701,354		
減価償却累計額	<u>△ 14,875,995</u>	19,825,359	
ハ 機械及び装置	115,972		
減価償却累計額	<u>△ 42,810</u>	73,162	
ニ 車両運搬具	1,760		
減価償却累計額	<u>△ 1,419</u>	341	
ホ 工具器具及び備品	918		
減価償却累計額	<u>△ 872</u>	46	
ヘ 建設仮勘定		<u>95,760</u>	
有形固定資産合計			20,250,567

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権		2,704	
ロ 施設利用権		1,466,418	
ハ 電話加入権		<u>73</u>	
無形固定資産合計			1,469,195

#### (3) 投資

イ 有価証券		100,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>101,990</u>
固定資産合計			21,821,752

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

#### (2) 未収金

貸倒引当金 △ 25,962 185,257

流動資産合計 790,434

資産合計 22,612,186

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>6,071,372</u>	
固定負債合計			6,071,372
4 流動負債			
(1) 企業債		807,810	
(2) 未払金		197,588	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,034		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,330</u>		
引当金合計		8,364	
(4) 預り金		<u>1,153</u>	
流動負債合計			1,014,915
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,804,339		
収益化累計額	<u>△ 5,480,001</u>	<u>8,324,338</u>	
繰延収益合計			<u>8,324,338</u>
負債合計			15,410,625

資本の部

6 資本金			6,300,859
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	41,866		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		225,980	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	153,079		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>521,643</u>		
利益剰余金合計		<u>674,722</u>	
剰余金合計			<u>900,702</u>
資本合計			<u>7,201,561</u>
負債資本合計			<u><u>22,612,186</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### イ 満期保有目的債券

原価法

##### ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～5年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

##### ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,156 千円

1年超 3,486 千円

計 4,642 千円



・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	86 千円
1年超	346 千円
計	432 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,582,661千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成30年6月支払分に充てるため、賞与引当金 7,034千円、法定福利費引当金 1,330千円を取り崩し、平成31年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成24年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、3,975千円を取り崩し、平成30年度分 4,835千円を計上する。